

ライジング・チャイナ・ファンド

愛称:飛龍

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第11期(信託終了日 2015年5月12日)

受益者のみなさまへ

平素は「ライジング・チャイナ・ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2015年5月12日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は2009年12月3日から2015年5月12日(当初、無期限)までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中国および中国関連企業の株式を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回(毎年5月および11月の各13日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2009年12月 3日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10,780
(第1期) 2010年 5月13日	8,722	0	△12.8	59.4	30.6	12,333
(第2期) 2010年11月15日	9,602	0	10.1	65.2	29.4	6,554
(第3期) 2011年 5月13日	9,566	0	△ 0.4	65.1	27.9	3,900
(第4期) 2011年11月14日	7,555	0	△21.0	59.4	29.3	2,052
(第5期) 2012年 5月14日	7,585	0	0.4	55.3	32.3	1,618
(第6期) 2012年11月13日	7,762	0	2.3	59.3	31.3	1,142
(第7期) 2013年 5月13日	10,894	100	41.6	55.7	30.8	838
(第8期) 2013年11月13日	10,118	500	△ 2.5	61.0	31.7	425
(第9期) 2014年 5月13日	9,504	0	△ 6.1	55.5	32.2	378
(第10期) 2014年11月13日	11,903	100	26.3	56.6	31.7	309
(償還時) (第11期) 2015年 5月12日	(償還価額) 13,231.05	—	11.2	—	—	242

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価格です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 中国A株市場を含む中国および中国関連企業の株式を投資対象とし、株式の組入比率は市況動向・資金動向等に応じて、ファンドマネージャーの判断で弾力的に変更を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年11月13日	円 11,903	% —	% 56.6	% 31.7
11月末	12,229	2.7	57.5	32.8
12月末	12,986	9.1	62.0	33.5
2015年 1月末	12,717	6.8	61.2	30.9
2月末	12,739	7.0	58.7	31.4
3月末	13,372	12.3	60.3	33.1
4月末	13,250	11.3	—	—
(償還時) 2015年 5月12日	(償還価額) 13,231.05	11.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 中国A株市場を含む中国および中国関連企業の株式を投資対象とし、株式の組入比率は市況動向・資金動向等に応じて、ファンドマネージャーの判断で弾力的に変更を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

決 算 期	参考情報 ハンセンH株指数		参考情報 レッドチップ指数		(為替レート) 香港ドル/円
	期騰	落 中率	期騰	落 中率	
(設定日) 2009年12月 3日	13,341.17	— %	4,094.06	— %	円 11.33
(第1期) 2010年 5月13日	11,510.30	△13.7	3,734.35	△ 8.8	11.97
(第2期) 2010年11月15日	13,663.14	18.7	4,337.35	16.1	10.64
(第3期) 2011年 5月13日	12,795.95	△ 6.3	4,211.20	△ 2.9	10.43
(第4期) 2011年11月14日	10,430.07	△18.5	3,760.45	△10.7	9.93
(第5期) 2012年 5月14日	10,143.07	△ 2.8	3,908.58	3.9	10.32
(第6期) 2012年11月13日	10,443.47	3.0	4,183.27	7.0	10.28
(第7期) 2013年 5月13日	11,347.41	8.7	4,501.41	7.6	13.13
(第8期) 2013年11月13日	10,561.61	△ 6.9	4,443.65	△ 1.3	12.86
(第9期) 2014年 5月13日	9,827.85	△ 6.9	4,112.57	△ 7.5	13.19
(第10期) 2014年11月13日	10,729.76	9.2	4,393.82	6.8	14.90
(償還時) (第11期) 2015年 5月12日	14,182.98	32.2	5,472.95	24.6	15.50

(注1)ハンセンH株指数、レッドチップ指数は、基準日前営業日の現地終値。

(注2)為替レートは基準日当日のT T M(わが国の対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

年 月 日	参考情報 ハンセンH株指数		参考情報 レッドチップ指数		(為替レート) 香港ドル/円
	期騰	落 中率	期騰	落 中率	
(期 首) 2014年11月13日	10,729.76	— %	4,393.82	— %	円 14.90
11月末	11,013.87	2.6	4,537.61	3.3	15.25
12月末	12,019.75	12.0	4,346.62	△ 1.1	15.54
2015年 1月末	11,736.09	9.4	4,504.91	2.5	15.25
2月末	12,227.75	14.0	4,671.39	6.3	15.38
3月末	12,306.56	14.7	4,638.31	5.6	15.50
4月末	14,603.04	36.1	5,576.54	26.9	15.35
(償還時) 2015年 5月12日	14,182.98	32.2	5,472.95	24.6	15.50

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)ハンセンH株指数、レッドチップ指数は、基準日前営業日の現地終値。

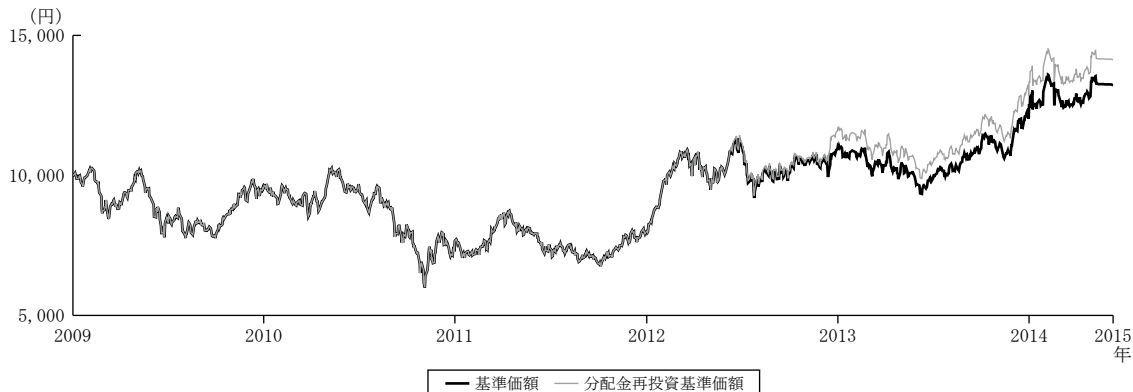
(注3)為替レートは基準日当日のT T M(わが国の対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

◎設定以来の運用経過 (2009年12月3日～2015年5月12日)

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時の10,000円から償還日に13,231.05円で終わりました。設定以来お支払いした分配金(税込み)は1万口当たり700円となりました。

設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

〈第1期 (2009年12月3日～2010年5月13日)〉

基準価額は設定時10,000円から期末8,722円になり△12.8%の下落となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～2月上旬) : 下落

良好な経済指標や政府の景気刺激策の継続姿勢が示されたことから中国・香港市場、中国A株市場とも上昇傾向にありましたが、中国政府が1月に預金準備率を引き上げたことをきっかけに金融引き締め策への警戒感が高まり、金融セクターを中心に中国A株市場、香港市場ともに大幅下落となりました。基準価額も1月8日に期中最高値の10,264円を付けた後、2月9日に期中最安値の8,445円となりました。

② (2月上旬～4月上旬) : 上昇

2月中旬にかけて商品相場が持ち直したことに加え、市場予測を下回る1月の中国CPIが発表され、金融引き締め懸念が後退したことを受け、中国A株市場は値を戻す展開となり、全国人民代表大会で景気刺激策の継続が確認され

たことなどから上昇に転じました。香港市場は中国A株市場の上昇に加え、良好な米国雇用統計やFOMCでの低金利維持姿勢が確認されたことを受けた世界的な株価上昇も支援材料となり急反発しました。

③ (4月上旬～期末) : 下落

4月中旬に政府の不動産市場の過熱抑制策が発表されると、不動産、金融セクターが大幅に下落しました。また、SECによる米国大手金融機関の訴追報道や、ギリシャ格付引き下げが嫌気され下落傾向が続きました。4月下旬に発表された中国の預金準備率の引き上げや不動産市場への追加抑制策、5月の連休明けには欧州債務問題から世界的に株価が急落し、中国A株、香港株式市場とも追随しました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で自動車・自動車部品、テクノロジーが好調だったこと
- ・銘柄別では、LEE & MAN PAPER MANUFACTURING

(素材)、JIA SHENG HOLDINGS (各種金融)、HENG XIN CHINA (ソフトウェア・サービス)などが好調だったこと

(下落要因)

- ・セクター別でETF、不動産が劣後したこと
- ・銘柄別では、ISHARE A50 CHINA TR (ETF)、MINMETALS LAND LTD (資本財)、SINO-TECH INT'L (半導体・半導体製造装置)などが不冴えだったこと

〈第2期 (2010年5月14日～2010年11月15日)〉

基準価額は期首8,722円から期末9,602円(分配金込み)になり+10.1%(分配金込み)の上昇となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～6月下旬) : 下落

期首にかけて欧州債務不安による世界的な株安や中国不動産規制の影響で、香港・中国株式市場も軟調に推移しました。5月末以降は、底堅い中国景気と6月中旬に中国人民元の弾力化が発表されたことから、株式市場は堅調に推移しましたが、6月末にかけては調整に入り、基準価額は下落しました。

② (6月下旬～8月下旬) : 横ばい

7月に入り、欧州金融機関のストレステストを無事通過し欧州債務懸念が弱まったことや、4～6月期の企業決算が好調だったことから、香港・中国株式市場は上昇しました。しかし8月中旬のFOMC後に米国景気の減速懸念が強まったことや中国の経済成長の減速が経済指標から垣間見られたことから、リスク回避の動きが広がり株式市場が軟調に推移したため基準価額は横ばいとなりました。

③ (8月下旬～期末) : 上昇

中国の8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は4カ月ぶりに前月を上回る51.7まで改善したことなどから中国経済の減速観測が薄れたことや、先進国の低成長予測などから中国・香港株式市場に資金が流入し、株価は堅調に推移しました。また米国の追加金融緩和観測から世界同時株高が進んだことも中国・香港株式市場の追い風となり、特に中国A株市場は10月以

降大幅に上昇しました。基準価額も期中最高値を記録するなど、大幅に上昇しました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で自動車・自動車部品、セメント、家電製品が好調だったこと
- ・銘柄別では、BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (自動車・自動車部品)、HAIER ELECTRONICS GROUP (耐久消費財・アパレル)、ISHARES FTSE/XINHUA A50 CHINA INDEX ETF (ETF)などが好調だったこと

(下落要因)

- ・セクター別で不動産が劣後したこと
- ・銘柄別では、SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD (耐久消費財・アパレル)、FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、BAWANG INTERNATIONAL GROUP (家庭用品・パーソナル用品)などが劣後したこと

〈第3期 (2010年11月16日～2011年5月13日)〉

基準価額は期首9,602円から期末9,566円(分配金込み)になり△0.4%(分配金込み)の下落となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～12月下旬) : 下落

基準価額は9,602円で始まった後、中国の消費者物価指数が大幅に上昇するなどインフレ圧力が強まったことを受けて、金融引き締め懸念が広がったことから香港・中国市場は軟調に推移し、基準価額も下落基調となりました。加えて年末には、中国で利上げが発表されたことから株式相場は一段安となり、基準価額も下落しました。

② (12月下旬～2011年2月下旬) : 下落

年明け後、米国の好調な経済指標を受けて株式相場は上昇し、基準価額も反発しました。しかし、その後は、中東・北アフリカの政情不安が投資家心理の重しになったことに加えて、中国では不動産規制や金融引き締め策が採られたことから中国・香港市場は軟調に推移し、基準価額も下落基調となりました。

③ (2月下旬～期末) : 上昇

3月に入り、米国景気や全国人民代表大会での政策発表への期待などから中国・香港市場は堅調に推移し、基準価額も上昇しました。中旬に、日本で発生した巨大震災を受けて世界的に株式相場が急落する場面もありましたが、米国の景気回復期待や中国・香港企業の好調な企業業績を受けて反発したため、基準価額も10,000円を超える水準まで上昇しました。しかし、5月に入り、中国のインフレ懸念の再燃や米中の景気減速懸念などから株式相場は反落し、基準価額も上昇幅を縮めました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で電気通信サービス、セメント、小売が好調だったこと
- ・銘柄別では、HAIER ELECTRONICS GROUP CO (耐久消費財・アパレル)、CHINA UNICOM HONG KONG LTD (電気通信サービス)、CHINA RESOURCES CEMENT (素材) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・中国A株市場が不振だったこと
- ・銘柄別でISHARES FTSE A50 CHINA INDEX (ETF)、CHINA SOUTHERN AIRLINES CO - H (運輸)、XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS (耐久消費財・アパレル) などが不冴えだったこと

〈第4期 (2011年5月14日～2011年11月14日)〉

基準価額は9,566円で始まり7,555円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は△21.0%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～7月下旬) : 下落

基準価額は9,566円で始まった後、米中の経済指標が悪化し世界景気の減速懸念が広がったことや欧州債務問題、中国政府の預金準備率の引き上げなどを受けて中国・香港株式相場が軟調に推移したことから、6月半ばにかけて下落基調となりました。その後は中国首相のインフレは抑制されているという発言を好感したことや米国経済指標の好転から反発する場面もありましたが、燻る欧州債務問題や米国の債務上限引き上げ問題が重しとなり、基準価額も軟調に

推移しました。

② (7月下旬～10月上旬) : 下落

米国債の格下げや欧州債務問題の深刻化などを受けて中国・香港を含む世界の株式相場が急落し、基準価額も急落しました。その後も米国のFOMC声明文で景気の著しい下振れリスクが言及されたことや中国の製造業PMIが悪化したこと、ギリシャ支援の実行性への懸念などから株式相場、基準価額ともに一段安となりました。

③ (10月上旬～期末) : 上昇

米国で相次いで良好な経済指標がみられたことやECB(欧州中央銀行)による流動性供与、中国政府による金融緩和観測などから中国・香港の株式相場は反転し、基準価額も上昇に転じました。10月下旬には、EU首脳会議で欧州債務問題に対する包括策が合意され、同債務問題に対する懸念が後退したことなどから株式相場、基準価額ともに一段高となりました。

○基準価額の変動の理由

(上昇要因)

- ・セクター別で素材が好調だったこと
- ・銘柄別では、BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (自動車・自動車部品)、CHINA UNICOM HONG KONG LTD (電気通信サービス) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・中国A株市場が不振だったこと
- ・銘柄別でISHARES FTSE A50 CHINA INDEX (ETF)、HAIER ELECTRONICS GROUP CO (耐久消費財・アパレル)、COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN (テクノロジー・ハードウェアおよび機器) などが不冴えだったこと

〈第5期 (2011年11月15日～2012年5月14日)〉

基準価額は期首7,555円で始まり期末7,585円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+0.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

① (期首～12月下旬) : 下落

- ・欧州債務問題がユーロ圏の中心国にまで波及

したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- ・中国で不動産価格への懸念が強まったことに加えて輸出入や対中投資などの経済指標の鈍化を受けて景気減速懸念が浮上したこと

②（12月下旬～2012年3月中旬）：上昇

- ・欧州中央銀行（ECB）による2度の3年物資金供給オペなどを受けて、欧州の金融システム不安が後退したこと
- ・米国で景気回復を示す経済指標が相次いで発表されたこと
- ・中国で消費者物価指数の鈍化などを受けて金融緩和期待が強まったこと

③（3月中旬～期末）：下落

- ・中国で経済指標の鈍化などを受けて景気減速懸念が強まったこと
- ・スペインなどの欧州周辺国の金利が、信用不安を背景に上昇したことやギリシャの総選挙の結果を受けて、欧州債務問題が再燃したこと

○基準価額の変動の理由

（上昇要因）

- ・セクター別で資本財・サービス、電気通信サービス、生活必需品などが好調だったこと
- ・銘柄別では、CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS（不動産）、HAIER ELECTRONICS GROUP CO（耐久消費財・アパレル）、CHINA MOBILE LTD（電気通信サービス）などの銘柄が上昇したこと

（下落要因）

- ・セクター別で中国A株市場に加えて、情報技術、素材などが不冴えだったこと
- ・銘柄別では、ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX（ETF）、COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、PICC PROPERTY & CASUALTY - H（保険）などが不冴えだったこと

〈第6期（2012年5月15日～2012年11月13日）〉

基準価額は期首7,585円で始まり期末7,762円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+2.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

因は以下の通りです。

①（期首～9月上旬）：下落

- ・中国で経済指標の悪化がみられ、景気減速懸念が強まったことを受けて中国・香港株式相場が軟調に推移したこと
- ・欧州債務問題や米国の金融緩和長期化観測を受けて為替市場が円高で推移したこと

②（9月上旬～期末）：上昇

- ・欧州中央銀行（ECB）によるOMT（新たな国債買い入れプログラム）の合意や米国の追加金融緩和の決定、中国の景気底打ち期待などを受けて、中国・香港株式相場が堅調に推移したこと
- ・米国の経済指標に改善がみられたことを受けて投資家心理の改善したことに加えて日銀による追加金融緩和もあり、為替相場が円安に推移したこと

○基準価額の変動の理由

（上昇要因）

- ・セクター別で金融、資本財・サービス、素材などのセクターが好調だったこと
- ・銘柄別では、ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H（素材）、CHINA STATE CONSTRUCTION INT（資本財）、SINOPHARM GROUP CO - H（ヘルスケア機器・サービス）などの銘柄が上昇したこと

（下落要因）

- ・セクター別で中国A株市場に加えて、情報技術、通信サービス、生活必需品などのセクターが不冴えだったこと
- ・銘柄別では、ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX（ETF）、COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GR（素材）などが不冴えだったこと

〈第7期（2012年11月14日～2013年5月13日）〉

基準価額は期首7,762円で始まり期末10,894円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+41.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

- ①（期首～2013年2月中旬）：上昇
- ・世界的に金融緩和が進み株式相場が上昇したこと
 - ・2013年1月にかけて中国の経済指標の改善が相次ぎ、景気底入れへの期待が広がったこと
 - ・中国政府による公共投資を中心とした景気刺激策への期待が高まったこと
 - ・2012年11月に衆議院が解散、総選挙後政権交代が実現し新政権での経済政策運営の提唱（アベノミクス）を受けて、日銀が大胆な金融緩和を行うとの見方が広がり、香港ドルが円に対して上昇したこと

- ②（2月中旬～期末）：レンジ内での推移（上昇要因）
- ・新体制となった日銀が「量的・質的金融緩和」と称する大胆な金融緩和を行ったことなどから、香港ドルが円に対して上昇基調で推移したこと
 - ・4月の中国の貿易額が前月比で大きく改善し、景気拡大への期待が高まったこと

- （下落要因）
- ・軟調な中国の経済指標が相次ぎ景気減速懸念が広がったこと
 - ・過熱する不動産価格の上昇を抑制するために、中国政府が規制を強化するとの見方が広がったこと

- 基準価額の変動の理由（上昇要因）
- ・セクター別で資本財・サービス、金融、ヘルスケアが好調だったこと
 - ・銘柄別では、TRAUSON HOLDINGS CO（ヘルスケア機器・サービス）、CHINA SINGYES SOLAR TECH（資本財）、HUADIAN POWER INTL CORP-H（公益事業）などの銘柄が上昇したこと

- （下落要因）
- ・セクター別でソフトウェア・サービスなどの情報技術、電気通信サービスなどが不冴えだったこと
 - ・銘柄別では、CHINA HIGH PRECISION AUTOMAT（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHINA SHIPPING DEVELOPMENT - H（運輸）、

GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD（半導体・半導体製造装置）などが不冴えだったこと

- 〈第8期（2013年5月14日～2013年11月13日）〉
基準価額は期首10,894円で始まり期末10,118円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、△2.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

- ①（期首～2013年6月下旬）：下落
- ・米国におけるQE3（量的金融緩和第3弾）の早期縮小懸念の高まりにより世界的に株式相場が下落したこと
 - ・世界的な株式相場下落により安全資産とされる円が買われ、円高が進行したこと
 - ・中国の短期金利が上昇し同国の資金流動性への懸念が高まったことから香港株式相場が下落したこと

- ②（6月下旬～期末）：穏やかに上昇
- ・中国政府による景気刺激策により株価が持ち直し、良好な経済指標から中国の景気減速懸念が後退したため香港株式相場が上昇したこと
 - ・米国でQE3の縮小が見送られたことを好感し、世界的に株式相場が上昇したこと
 - ・中国の7～9月期GDP成長率が上昇したことや米国のQE3縮小の先送り観測から香港株式相場が上昇したこと

- 基準価額の変動の理由（上昇要因）
- ・セクター別で半導体・半導体製造装置などの情報技術、資本財などの資本財・サービス、公益事業が好調だったこと
 - ・銘柄別では、GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD（半導体・半導体製造装置）、CHINA OILFIELD SERVICES - H（エネルギー）、CIMC ENRIC HOLDINGS LTD（資本財）などの銘柄が上昇したこと

- （下落要因）
- ・セクター別でエネルギー、素材、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどのヘルスケアなどは不冴えだったこと
 - ・銘柄別では、CHINA HIGH PRECISION AUTOMAT（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、

TERMBRAY PETRO-KING OILFIELD（エネルギー）、HUADIAN POWER INTL CORP - H（公益事業）などが不冴えだったこと

- ・ ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX（ETF）が下落したこと

〈第9期（2013年11月14日～2014年5月13日）〉

基準価額は期首10,118円で始まり期末9,504円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、△6.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

①（期首～2014年1月下旬）：上昇

- ・ 中国共産党中央委員会第三回全体会議（三中全会）で示された改革方針が多岐に渡っていたことや、資金供給オペが行われたことなどを好感し、香港株式相場およびA株相場が上昇したこと
- ・ 日銀による追加金融緩和観測などから円安が進行したこと

②（1月下旬～期末）：下落

- ・ 新興国通貨急落の影響により安全通貨とされる円を買う動きが強まったこと
- ・ 中国景気の先行き不透明感が高まったことや同国の金融関連企業の決算が冴えなかったことなどから香港株式相場が下落したこと

○基準価額の変動の理由

（上昇要因）

- ・ 銘柄別では、HUADIAN FUXIN ENERGY CORP - H（公益事業）、BOER POWER HOLDINGS LTD（資本財）、CHINA SINGYES SOLAR TECH（資本財）などの銘柄が上昇したこと

（下落要因）

- ・ 銘柄別では、ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX（ETF）、FORGAME HOLDINGS LTD（ソフトウェア・サービス）、SOUND GLOBAL LTD（公益事業）などが不冴えだったこと

〈第10期（2014年5月14日～2014年11月13日）〉

基準価額は期首9,504円で始まり期末11,903円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、+26.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（期首～期末）：上昇

- ・ 中国において、4～6月期GDPや7月のPMI（民間調査）などの経済指標が良好だったことから景気回復期待が高まり、9月上旬にかけて株式相場が上昇基調で推移したこと
- ・ 9月上旬以降、経済指標が弱含み株式相場が下落したものの、10月中旬以降は、香港と上海の証券取引所の相互取引開始への期待感から株式相場が上昇したこと
- ・ 10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことにより円安が進行したこと

○基準価額の変動の理由

（上昇要因）

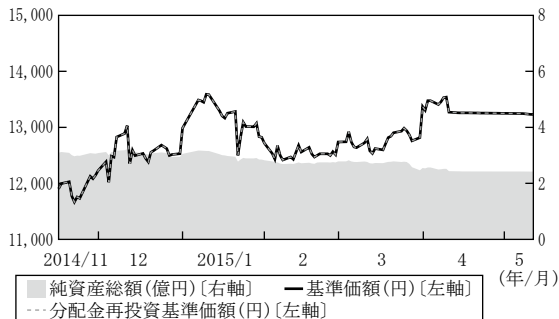
- ・ 銘柄別では、ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX（ETF）、SOUND GLOBAL LTD（公益事業）、HUADIAN FUXIN ENERGY CORP - H（公益事業）などの銘柄が上昇したこと

（下落要因）

- ・ 銘柄別では、FORGAME HOLDINGS LTD（ソフトウェア・サービス）、SPT ENERGY GROUP INC（エネルギー）、KUNLUN ENERGY CO LTD（エネルギー）などが不冴えだったこと

〈第11期（2014年11月14日～2015年5月12日）〉

当期の基準価額の推移



基準価額は期首11,903円で始まり償還日13,231.05円で終わりました。騰落率（分配金込み）は、+11.2%でした。

基準価額の主な変動要因は次の通りです。

期首～償還日：上昇

- ・香港株式相場が、中国人民銀行による追加金融緩和への期待感の高まりなどから上昇したこと
- ・2014年10月に日銀が追加金融緩和を決定したことを受けて円安・香港ドル高が進行したこと

(2) 収益分配金

- ・設定以来お支払いした分配金（税込み）は1万口当たり700円となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

2 運用経過

運用概況

主として、中国A株市場を含む中国および中国関連企業の株式を投資対象とし、ETFを通じたA株市場への投資比率は概ね純資産総額の30%程度を保ちました。株式の組入比率は市況動向・資金動向等に応じて、ファンドマネー

ジャーの判断で弾力的に変更を行いました。また運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に中国および中国関連企業の株式等の運用の指図に関する権限を委託しました。

【組み入れETFについて】

名称(*)	iシェアーズ®FTSE 中国A株50 インデックスETF (銘柄コード: 2823)
主たる上場取引所	香港証券取引所
基準通貨	香港ドル
概要	当ETFは、FTSE 中国A株50 インデックスの実績に概ね対応する投資成果（経費控除前）をあげることを目標としています。当ETFは、中国A株アクセス商品（A株または対象指数にリンクした証券）への投資を通じて、ファンドの目的を達成することを目標としています。FTSE 中国A株50 インデックスはFTSEグループの商品で、中国の上場企業の中で、時価総額上位50銘柄で構成される株価指数です。人民元建てで算出されています。

(*)「ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX」と表示しています。
 (注) iシェアーズ®はブラックロックおよび同グループ会社の登録商標です。
 (注) FTSEはロンドン証券取引所グループ会社の登録商標です。

当期の運用概況は以下のとおりとなりました。当期は、中国におけるマクロ経済状況を踏まえ、パフォーマンスの良好な保険、情報技術などのセクターに着目し、組入比率を引き上げました。一方、エネルギーセクターの組入比率を引き下げました。個別銘柄については、財務分析およびファンダメンタルズ分析に基づき割安と考える銘柄を組み入れました。なお、償還に向けて全ての株式を売却しました。

○基準価額の変動の理由
 (上昇要因)

- ・個別銘柄では、ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX (ETF)、NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H (保険)、CITIC SECURITIES CO LTD-H (各種金融) などが上昇したこと

(下落要因)

- ・個別銘柄では、SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、SUNAC CHINA HOLDINGS LTD (不動産)、CPMC HOLDINGS LTD (素材) などが下落したこと

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年11月14日～2015年5月12日		
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	12,882		期中の平均基準価額は左記の通りです。
(a) 信託報酬	103	0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投信会社)	(61)	(0.470)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.295)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.035)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.289	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(26)	(0.202)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(11)	(0.087)	
(c) 有価証券取引税	19	0.149	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.146)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	45	0.347	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(44)	(0.341)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	204	1.584	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2014年11月14日～2015年5月12日)

○株式

外国	香港	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		19,520	6,707	58,217	17,741
		(44)	(80)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○投資信託証券

外国	(香港)	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	口	千香港ドル	口	千香港ドル
		15,000	185	692,400	8,891
合計口数・金額		15,000	185	692,400	8,891

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	376,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	171,357千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SINOFERT HOLDINGS LTD(香港)	484	9,770	20	ZTE CORP-H(香港)	64	17,291	269
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(香港)	24	8,778	365	HUADIAN FUXIN ENERGY CORP-H(香港)	286	16,271	56
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H(香港)	156	8,595	55	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H(香港)	21	14,250	662
SINOTRANS LIMITED-H(香港)	80	6,978	87	SOUND GLOBAL LTD(香港)	124	13,949	112
SINO BIOPHARMACEUTICAL(香港)	60	6,959	115	SINOFERT HOLDINGS LTD(香港)	484	11,439	23
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS(香港)	80	6,476	80	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H(香港)	300	11,242	37
CGN POWER CO LTD-H(香港)	116	6,237	53	HUANENG RENEWABLES CORP-H(香港)	242	10,426	43
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	20	6,123	306	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(香港)	24	9,489	395
CHANJET INFORMATION TECH-H(香港)	20	5,152	257	PETROCHINA CO LTD-H(香港)	70	9,118	130
CHINA TRAVEL INTL INV HK(香港)	120	4,995	41	CHINA GALAXY SECURITIES CO(香港)	63	8,872	140

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2014年11月14日～2015年5月12日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における組入有価証券の残高はございません。

◎投資信託財産の構成

2015年5月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 244,324	% 100.0
投資信託財産総額	244,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2015年5月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	244,324,598円
コール・ローン等	244,324,532
未 収 利 息	66
(B) 負 債	2,255,014
未 払 信 託 報 酬	2,240,138
そ の 他 未 払 費 用	14,876
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	242,069,584
元 本	182,955,726
償 還 差 益 金	59,113,858
(D) 受 益 権 総 口 数	182,955,726口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,231円05銭

◎損益の状況

自 2014年11月14日
至 2015年 5月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,804,859円
受 取 配 当 金	2,108,800
受 取 利 息	△ 303,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,170,761
売 買 益	59,657,690
売 買 損	△34,486,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,209,099
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	23,766,521
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,177,845
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 830,508
(配 当 等 相 当 額)	(4,038,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,869,090)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	59,113,858

(注1) 当ファンドの期首元本額は259,990,829円、期中追加設定元本額は7,173,942円、期中一部解約元本額は84,209,045円です。

(注2) 1口当たり純資産額は償還時1,323105円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は611,087円です。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月3日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年5月12日			資産総額	244,324,598円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,255,014円	
				純資産総額	242,069,584円	
受益権口数	10,780,044,051口	182,955,726口	△10,597,088,325口	受益権口数	182,955,726口	
元本額	10,780,044,051円	182,955,726円	△10,597,088,325円	1万口当たり償還金	13,231.05円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	14,139,760,424	12,333,260,342	8,722	0	0.0000	
第2期	6,826,524,222	6,554,764,650	9,602	0	0.0000	
第3期	4,077,205,424	3,900,419,225	9,566	0	0.0000	
第4期	2,717,269,920	2,052,807,928	7,555	0	0.0000	
第5期	2,134,474,689	1,618,928,686	7,585	0	0.0000	
第6期	1,471,266,972	1,142,018,607	7,762	0	0.0000	
第7期	769,596,159	838,400,387	10,894	100	1.0000	
第8期	420,175,931	425,150,653	10,118	500	5.0000	
第9期	398,553,471	378,770,094	9,504	0	0.0000	
第10期	259,990,829	309,460,028	11,903	100	1.0000	

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,231円05銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

- ・法令諸規則の変更に伴い、信託約款に所定の整備（デリバティブ取引等に係る投資制限、運用報告書の電磁的交付を可能にする対応、書面決議に係る手続きの見直しに伴う変更）を行いました。（2014年12月1日）